

マイナポイント 巨額の国費投入

マイナンバーカードの普及策として始まった「マイナポイント」ですが、第2弾の申請締め切り（10月30日）までに、第一弾を含む総計1兆3,600万件の回数の国費が投じられたことだが、7日あたり毎日かに

の健康保険証としての
利用申し込み（7,000円）
田分（7,000円）
登録（7,000円）
の3種類を発行され、ギ
ヤッシュコレクス決済で利用
できる最大2万円分のギ
ヤメントカードが付属す
す。

個人の権利阻害の強制に警戒が必要です。

で、都の自治体では、バスやタクシーなどの公共交通機関で、運賃の支払い時の市民証などとの遭遇に、カードによる本人認証が必要です。プレミアム商品券と券の購入時、カードによる本人認証を求められる自治体もあります。

監できる状態となり、個人情報が漏えいしません。カード申請締め切り前には利用者が殺到し、支店窓口がひっ迫しました。

押しつけはノーマイナーベーのむね

• • • • • 面

実質的な「義務化」の懸念も

マイナンバーより発生。

付与や、来年秋の保険証
発行によるマイナンバー
カードの一一本化という
「あめじむか」でカード
申請は廃止しましたが、
マイナンバーとのひも付
けの誤りがないトラブル
が続出。カード利用率に
よる実質的な「義務化」
という新たな問題も懸念
されています。

3カ月で約7500万人
が申請。9月末時点のマ
イナンバーカード保有枚
数(死亡などによる廃止
を除く)は900万枚5
526枚で、人口に対する
保有率は72・1%とな
りました。政府が当初掲
げた「ほとんどの国民」
という目標を達成したと

は9月23日の会見で、イナボイント事業につけて、「非常にまた地域で『市民カード』として利用が始まっており、大きな意義があった」としました。

サービスが受けられないのは、個人の権利を阻害する大問題です。加えて、法的には「任意」であるはずのカードの取得が事質的に「義務化」されることも見過ごせません。

や障害者手帳など多岐にわたります。自治体などにおけるマイナンバー情報の総点検は今も続き、一部は岸田政権が設定した11月末完了の目標に間に合ったようになります。

国民の多くが不安を抱える個人情報の保護をなげしめにしたままカードが普及したから適用し

が続出。カード利活用による保有率は72.5%となる実質的な「義務化」という新たな問題も懸念されています。

「マイナポイント第2弾」は、△マイナンバー7割超がカードを持ったカードの新規取得(最大10万円)、利活用の拡大に5000円分)△同カードによる実質的なカード取得

見直すのが、マイナーチェンジした
カードなどは自治体
サービスが増えると
バーカードで使った
見直すのが、マイナーチェンジした

政府の個人情報保護委員会による「シタル」へ
の行政指導のきっかけとなつた公金受取口座の調
査結果は、自治体などのマニナボイント申請支機器
一口で共用端末の操作ミスによく

国民の多くが不安を抱える個人情報の保護をな
いがしりにしたままカーネギーが普及したから通用し
るという論理には、きつ
ぱりヒローを突きせりふ
べきだ。

はの町22口の余暇で、
イナボイント事業につ
いて「ひまわりおおきな地域
『市民カーネ』」として
利用が始まってねり、「
大きな感動があった」と
りました。

マニアが受けられないのは、個人の権利を阻害する大問題です。加えて、法的には「任意」であるはずのカードの取得が率質的に「義務化」されることは、見過ごせませ

や障害者手帳など多岐にわたります。自治体などによるマイナンバー情報の総点検は今も続き、一部は岸田政権が設定した11月末まで目標に間に合ふやうにあります。

卷之三